

序 — 生産性白書のねらい

日本生産性本部は2020年3月に創立65周年を迎えた。生産性運動は、日本経済が高度成長期から構造転換期へと経過するにしたがい、それぞれの時代の要請に沿って相応の貢献を果たしてきた。しかしながら、今日、経済構造がグローバル競争の激化とデジタル技術の進展を軸に大きく変質を遂げ、新型コロナウイルスの影響も加わって生産性の向上をめぐる政策展開、企業経営、技術革新、労使協力のあり方などが問われるようになってきている。

日本生産性本部は、こうした新しい時代の要請に応え、「生産性とは……新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」（1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告より）とする生産性の理念を再確認し、生産性白書の作成を通じて生産性運動の進化を目指す諸方策を提案することとした。

1. 生産性運動の進化の方向を探る

生産性向上の目的は、持続可能で人々が生きがいを充足する経済社会の実現にある。具体的には、人々が持てる潜在力を発揮し、企業が経営力を進化させ、かつ生産性向上の果実を広く分配することにある。その具現化が必要である。

日本企業は、高度成長期には優れた経営力を発揮し、労働組合の協力を得て生産性向上を実現したが、高度情報技術の進展にともない、国際競争に後れを取り、生産性のパフォーマンスは劣位にある。その再生が急務である。

価値観の多様化を尊重しつつ公正な分配を実現しなければ、富の集中や格差の拡大を招き、人々の不信感を高める。この場合、たとえ生産性が向上したとしても、真に豊かな社会を実現することはできない。

気候変動や環境汚染、頻発する自然災害等、地球規模の環境・エネルギー問題の解決がなければ、経済社会を足元から揺るがしかねない。生産性運動は、持続可能な環境を整備し、未来への責任を果たす鍵である。

2. 人口減少など人口動態の構造変化を克服する途を探究する

日本では人口減少と高齢化が同時に進行している。それによって生じる人材不足を克服するためには、技術革新を迅速かつ適切に展開し、生産性を向上させる方策を探る必要がある。

高齢化は社会保障費の膨張をもたらす。社会保障を持続可能なものにするためには、日本全体が生み出す付加価値を拡大するとともに、財政の対応力を強化しなければならない。

人口の一極集中は、中央と地方の格差を拡大し、各種の不均衡を招く。日本社会の効率性と安定性を高めるため、各地方はそれぞれの実情に応じた創意工夫と発展に向けた構想が必要である。

3. 企業経営を革新するイノベーション力充実の方策を追求する

AI（人工知能）やビッグデータなどのデジタル技術の進展は、政治、経済、社会、経営、労働のあり方を根本から変革する。日本は、この分野で米国、中国などに大きく水をあけられており、生産性格差の重要な要因となっている。その原因を探り、イノベーション力を再生する途を追求しなければならない。

そのためには、オープン・イノベーションの展開を視野に、日本全体が政策の充実、経営力の革新、産官学の協力の展開に向けての取り組みを強化する方策を探究する必要がある。

人材力の強化は、激しいイノベーション競争に打ち勝つ基本戦略である。人間価値を尊重しつつ、イノベーション実現に向けた企画力、創造力、展開力を高める経営の改善と教育の充実の方策を探る必要がある。

4. 生産性向上に向けて政府、経営、労働の協力体制改革の途を探る

日本生産性本部は、1955年の発足以来、労使の協力を基盤として生産性向上に重要な役割を果たしてきたが、世界的に経済構造が変革していることを視野に、内外の生産性の調査、改革への提案機能の充実を検討する。

同時に生産性向上に向けて政府、経営、労働の協力体制の改革を推進する必要がある。政府は、持続的成長の実現のために市場機能の効果的適用と経済社会の改革に向けての環境整備を図るとともに、経営および労働は、生産性の新たな向上に向けて協力連携体制を改善する方途を検討する。

日本生産性本部は、他の関連機関と協力して、2015年に国際連合が採択したSDGsの17の目標を実現する体制の整備を検討する。